.

.
.
.

.
.

## 【2023 年度事業計画】

## （1）オルタナティブ教育研究・推進事業

①フリースクール事業部

佐藤真一郎/藤井智

事業部としての今年度の展開

・「不登校」の子どもたちの成長と学びを支える

いわゆる「不登校」の小中学生は全国で 24 万 4,940 人（21 年度文科省）となり、これまでにない増加を見せている。実に 7 年間でその数は倍増。高校生も数に含めると約 30 万人、さらに範囲を長期欠席者数（90 日以上）まで広げると約 53 万 2 千人におよぶ。実に 4 %を超える子どもたちが学びの機会を失っていることになる。3 月 31 日に発表された「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」においても文科大臣が述べているように、私たちの社会をこれまで支えてきた既存の教育システムが「今」にマッチしなくなってきていること、その綻びが拡張し続けていることに、もはや疑いの余地はない。今年度は、二人の子どもの声に応え、フリースペースコスモが設立されてから３０年の節目を迎える。自分らしくいられる場所と仲間が欲しい、なりたい自分がわかる学びの場が欲しい、そんな子どもたちの声は今、さらに切実に、大きなものとなっている。近年では教育委員会と連携し、公教育の「内側」での居場所運営に取り組むなど、私たちの運動のフィールドも大きく広がりを持つこととなった。フリースクールに通う家庭に支給される東京都のフリースクール調査協力金も、昨年度から倍増されることが予想されており、公民連携の動きはさらに加速していくだろう。一方で時代の渦に呑み込まれ、これまでの活動のあり方・理念を私たちが忘れてしまうようなことがあれば、それは子どもたちの声に応えることにはならない。多くの子どもたちと共に歩み、育んできた私たちのフリースクール実践をしっかりと整理すること、世に発信していくことが必要である。そうすることは同時に、地域社会から「もう一つの学びの場」として再認知され、市民と共に子どもたちを支えて続けていける組織づくりにもつなが

っていくだろう。

・社会へのわたりを支える青年期の学び

十代後半の学校が学び保障の取組は、強く求められている実感がある(ニーズの掘り起こしは必要だが)。同時にこの年代の課題は市場原理にもさらされており、本来的な学びや育ちが保障されないまま「金を積んでの先の課題ばしシステム」が拡がっている。「事業間のコマーシャリズム競争」に巻きこまれるのではなく、社会全体と身近な層のニーズに確かに応えることで、着実な支持をひろげていく運動が求められる。

【具体的な活動】

義務教育年齢

① 自主事業（フリースペースコスモ）の運営
利用者の低年齢化、「オルタナティブスクールとしての入会」を希望する層の増加に対応した事業内容の開発等。

② 委託事業（居場所ぱれっと/練馬区 むさしのクレスコーレ/武蔵野市）の運営

③ コスモパンフ改定（年度中）
これまでの実践をもとに、フリースクール、居場所から生まれる学びの理論・内容を整理し、事業に関わる一人ひとりのスタッフが外部に発信できるよう準備していく。

④ フリースクール部会開催（３回程度／年）

⑤ 公民連携のあり方を追求
教育機会確保法の下、公民連携の動きは加速していくと考えられる。引き続き、民間の専門性を活かし、子どもたちの普通教育を多様な形で保障していくために、公と民の対等なパートナーシップとはどのようにあるべきなのか。具体的な情報共有のあり方や、事業評価の視点等を行政と議論しながら探っていく。

⑥ 各事業所の行政会議（12 回／年）

⑦ 東京都公民連携会議（4 回程度／年）
東京都フリースクール等ネットワーク（TFN）会議（発起人 ６回程度／年）
東京都予算（フリースクール利用者への経済援助）の動向を注視する。

⑧ 保護者との協同
それぞれの事業所において、親の会の新規の設立や既存のものとの連携など、保護者との協同の芽が新たに生まれ始めている。その流れを止めず、更に進めていく。

⑨ 各事業所、親の会・保護者会の開催（毎月・隔月など定期化を目指す）
すでに親の会がある地域はその親の会との連携を進める。

⑩ 地域を学びのフィールドへ
地域の中にあるおもしろい人・もの・ことと出会い、子どもたちの学びの機会を多様につくり出すことに意識的に取り組む。それぞれの学びの場・居場所が「地域へと拡張」していくことで、子どもたちの社会参加イメージをより豊かなものにしていく。

⑪ ３０周年イベントの実施
今年度でフリースペースコスモは開設３０周年を迎える。コスモのこれまでの歩みを振り返りつつ、子ども・若者が学び成長する場として地域に再認知される機会とする。

義務教育修了年齢・十代後半からのフリースクール運動

① 実践とプログラムの充実：従来の実践からさらに、以下の取組を重視していく
1)通信レポートとリテラシーの統一を、英語と現国で

2)地域を教材に「働くこと生きること」をリアルに感じられるプログラム
3)ソーシャルファームをベースにした学びの充実
4)活動と情報の発信そのものをメンバー自身と一緒に

② メンバーを着実に増やすことで、活動をさらに活性化していく
2022 年度活動交流展示会には 50 名近くの参加があった。多くが高等部のような存在の大切さを感じてくれている。草の根での理解を拡げていくことで、メンバー獲得にもつなげていきたい。
1)コスモから高等部へ…コスモの「母数」の拡大がカギか
2)地域での「不登校運動」との連携を強化
3)他事業での学校連携も活かしていく

③ 近隣の運動との協同：2022 年度の取組を基礎に、同様の運動を行っている諸団体との協同をすすめる。
1)学校外学修の単位認定制度活用の追求
2)この年代の重要性を社会的に発信
3)職員の合同研修等、人材の交流もすすめたい

②ソーシャルファーム事業

髙橋薫

「すみかふぇ」がスタートしたことによって、「量り売りの店　野の」のネットワークと「風のすみか」がつくってきたネットワークが重なり、応援してくれる地域の人々との関係が広がってきている。また、DTP ユースラボは、基礎自治体からの受注量も大幅に増え、地域市民ベースの仕事にもアクセスしはじめている。今年度から東京都ソーシャルファーム認証事業所となり、取り組みの意味にも厚みを持たせられるようになった。

いずれも、顔の見える関係に支えられる地域連帯経済をベースに取り組みを展開していくと同時に、それを支える制度や仕組みの構築を同時に考えていくことで、新たな働き方の実践のモデル提示としていきたい。そのために、両活動に参加する若者たちとも追求する価値を共有しながら、取り組みを発信していきたい。

また、これらの実践をフリースクールの教材としても活用できるように、高校生年代以降の若者の周辺的参加やプログラムづくりを引き続き検討・試行していく。
具体的課題としては以下が挙げられる。

① 「風のすみか」および「風のすみか農場」の展望
② 「すみかふぇ」の展開
③ 「DTP ユースラボ」の他事業所との連携による共同受注制度の構築
④ 社会的連帯経済の推進
⑤ 東京都および基礎自治体に対する優先発注制度化への提案
⑥ 義務教育後の社会教育プログラムの開発

## （2）武蔵野エリア事業

①武蔵野事業

丸山直理

これまで積み重ねてきた武蔵野市とのパートナーシップを土台に、隣接基礎自治体間を結んだ広域連携を含む義務教育から就労移行までの地域支援システム構築へ向け、地域支援機関とのより密な連携実践とネットワークづくりを進める。更に、効果検証し難いがゆえに必要な「地域における若者が育ちあう居場所の実践」の発信を強めていく。

１．移行支援システム構築へ向けた、行政とのより密な連携実践の追求と、広域連携へむけた具体的取り組み

昨年度、教育・生活福祉・障害福祉・高齢者福祉・医療・保健・労働分野など、多岐にわたる分野と協働し模索してきた実践を更に追求していく。

10 代後半のあらゆる面での不安定さや、長期化したひきこもり状態の抱える家族への対応も含めた複雑さを地域で受け止めるために、武蔵野市における「毎月の各担当課との会議」ほかに、生活福祉課と児童青少年課との「合同会議」や「若者サポート推進連絡会議」、「総合支援調整会議」、子ども家庭支援センターとの「若者サポート事業にかかる実務者連絡会」の他に年 4 回開催される「情報交換会」など、具体的なケースを中心に多くの会議体を繰り返し協働で行う。さらに、ケース毎のカンファレンスを通して、地域一体となるような若者支援の連携体制をより進めていく。また、武蔵野市における目の細かいネットワーク基盤の上に、武蔵野市に隣接する西東京市、三鷹市との広域連携を見据えていく。今年度はひきこもりサポート事業における「合同個別相談会」の西東京市での共同実施を展望する。

２．「若者が育ちあう居場所実践」の発信力を強める

支援ネットワークを構築するハブとしての役割だけでなく「社会教育の場としての居場所」としての役割をより強めていきたい。武蔵野事業拠点に集う、子ども期から青年期を支える各居場所（「むさしのクレスコーレ」「武蔵野市若者サポート事業みらいる」「武蔵野市ひきこもりサポート事業それいゆ」「むさしの地域若者サポートステーション内、交流スペース Link」）がより連携し、地域社会に繋がっていきたいと考える。

具体的な実践としては、これまで、むさしの地域若者サポートステーションでつながってきた、中道通り商店会や、武蔵野市商工会議所と協働してきたイベントに、中学生年代、高校生年代の各居場所に集う若者たちと一緒に参加し、ロールモデルの共有や、社会体験の共有を進める。逆に、中学生年代がつくってきた農業体験の現場や人の繋がりを、若者世代に開いていくとで、若者にとっての体験や視点の広がりも見込んでいけると考える。

そして、運動的要素として実践の発信力も強めていく。効果検証し難いがゆえに「若

者が育ちあう居場所の実践」や「若者と地域社会との出会い」について発信力を強める必要があるだろう。具体的には、SNS や WEB マガジン等に落とし込む作業によりリアルタイムによる発信力を強める。今後、内容を積み上げ、冊子としての集約を次年度へ向け目指していきたい。

②ユースジョブワークショップ

髙橋薫

これまで進めてきた地域活動を展開し、若者とともに実践を広げていく。実践の中には、若者たちの新たな出会いと学びがあり、その発信を意識することで地域資源との接点を更に広げていきたい。また、フリースクールの延長線上の学びとして地域社会、仕事の世界との出会いを 10 代後半プログラムに重ねていくことを意識した取り組みも進めたい。

１. 地域ネットワークづくり———地域の顔の見えるつながりづくりと教育活動としての発信

コロナ禍とはいえ行動制限が解除されつつあり、若者が参加できる地域の取り組みもかつての賑わいを取り戻す兆しが見えてきている。若者の教育資源の広がりを軸に地域の活動・仕事（体験）に参加し、若者と地域との具体的接点をつくる。

さらに、地域活動への参加によって生まれる出会いや学びを発信し、協同のコミュニティづくりを目指す団体として協同ネットの役割を明確にしていきたい。また、義務教育後・10 代後半を中心としたとりくみとの重なりも意識して実践、発信をしていく。

２．ソーシャルファーム事業の活用

「すみかふぇ」がスタートしたことによって、「量り売りの店　野の」のネットワークと「風のすみか」がつくってきたネットワークが重なり、応援してくれる地域の人々との関係が広がってきている。また、DTP ユースラボは、基礎自治体からの受注量も大幅に増え、地域市民ベースの仕事にもアクセスしはじめている。今年度から東京都ソーシャルファーム認証事業所となり、取り組みの意味にも厚みを持たせられるようになった。

これらの実践を若者の居場所およびフリースクールの教材としても活用できるように、高校生年代以降の若者の周辺的参加やプログラムづくりを引き続き検討・試行していく。

３．若者を支え・育てるネットワークづくり

企業家同士が学び合いながら、若者をネットワークで育てることを目的に活動してきた NPO 法人わかもの就労ネットワークには継続的に参加してきている。ねりまサポス

テ、むさしのサポステが、このネットワークに参加し若者をつなげていく。さらに、ネットワークと連携しながら実際に若者を支え、育てていく事例をつくる。また、福祉制度を活用した事業所との連携やソーシャルファーム事業所との連携も模索する。

③西東京事業

髙橋薫

更に居場所活動の充実を図るとともに、市民との協同による若者の社会参加を進めていく基盤をつくる年にしたい。また、武蔵野市との連携事業も提案しながら、自治体間の広域連携の形を模索する。

居場所では、地域の人との出会いのプログラムなど、既に興味関心からはじまる提案が複数出ている他、就労ネットワークを活用してアルバイトにつながったメンバーも複数になっている。こうした日常的な活動を展開していきながら、居場所での学びを更に広げていく。並行して、地域の市民ネットワークとも関係を深め、若者の社会参加の機会を広げる。
また、武蔵野市との合同企画の実施を提案するなど、自治体間の広域連携の形を模索する。

## （3）練馬エリア事業

大内佳和

地域教育から就労までを支える練馬区での支援基盤の確立
「子どもから若者まで切れ目ない支援」を目標に、練馬区域で学校外での子ども・青年期の学びの場づくり、福祉的ニーズの高い家庭に対してのアウトリーチ、若者就労支援を、練馬区および厚生労働省からの委託を受けて事業展開している。
練馬区内で協同ネットが委託事業を行うようになり 10 年以上が経過した。その間、区内では教育資源や福祉資源の多様性が広がっており、その中で協同ネットの居場所の教育的な価値や意義が認知されている。しかしながら、それぞれの居場所が離れた地域に点在しているという練馬区の特性上、居場所間のネットワークの促進や社会的資源の相互活用が充分にできていないという課題がある。この課題を解消するため、すべての居場所の職員が参加する合同研修や合同企画イベントの機会を増やし、職員間の情報共有をはかり、その上で子ども・若者の相互交流をすすめていく。さらに、練馬区内の事業所や公的機関との連携を通して築かれた、ねりま若者サポートステーションの企業間ネットワークおよび社会的資源を、すべての居場所の子どもたち・若者たちにも共有し、社会性を身につけ社会に参画していく足掛かりになるように活用していく。
子どもたちや若者たちが地域活動や社会活動を通して学び合い、地域教育から就労までを支える支援基盤を練馬区に構築していく。

社会へのわたりを支える青年期の学び

10 代後半からの高校生世代の若者の居場所や青年期の学びの場、学びから就労への移行期を支える資源の不足が深刻化しており、練馬区も例外ではない。義務教育年代以降は、通信制高校に所属しているが身近な場所で学びの場がない高校生世代や、高校に未進学であり就労支援専門機関にニーズがマッチしない若者などに対して、誰もが参加できる居場所がなく、引きこもるしかない状態になっていることが大きな課題となっている。

協同ネット練馬事業部では、10 代後半からの同世代を生きる若者たちが社会参加に向けた準備をして就労支援の場に緩やかにつながっていくための居場所作り「プラネット Z」を月 1 回の頻度で開催している。より社会につながる学びの場として「プラネット Z」を拡張していくことにより、若者たちが人々の営みに参加しながら、安心して社会にわたっていけるように取り組んでいく。

練馬区内の子ども・若者支援団体とネットワークづくり

協同ネットは練馬地域で活動を始めて以降、区内の行政や民間団体とのつながりを順調に築いてきた。しかし、区内には協同ネットに限らず、子ども・若者支援団体が多く存在し、それらとの連携が重要になっている。子ども・若者が多様な人や活動団体、サービスを知り、自由につながることができるように、子ども・若者支援団体がお互いの特長を生かす協力体制を築いていく。

【具体的な取り組み】
・練馬区委託事業の運営
・10 代後半から 20 代の青年期交流イベント「プラネット Z」を練馬事業で合同して運営実施
・各事業の協力体制を強化し、それぞれの地域や事業のつながりを行政と共有
・地域の子ども、若者支援団体とのネットワーク促進

## （4）相模原エリア事業

報告者　雨宮健一郎・矢盛晶

１．より地域に根差す活動を目指す

広大な相模原市に活動拠点が点在している私たちのエリアでは、各拠点が孤立しないよう合同企画を始め、セクション会議やエリア全体会議を実施しています。それぞれの会議は研修機能も併せ持ち、社会情勢をはじめ実践の質を上げていけるよう努めています。その成果もあり、エリア内での共通言語もしっかりと確認することが出来てきており、それぞれの拠点が孤立せず活動を展開しています。

今年度は次のステップとして、各拠点同士の交流を残しつつ、それぞれの地域性に合っ

た活動をより強化していきます。具体的には津久井地域、緑区、中央区、南区と 4 つの活動拠点ごとを一定独立した事業と位置づけ、それぞれに集う若者たちに自治体事業の枠や世代を超えた切れ目のない支援を行なえるよう体制を整備していきます。

２．地域ネットワークを構築するための「居場所サミット」の実施

10 年以上事業を継続している中で、私たちの活動へ賛同してくださる多くの方々に出会いました。顕著だったのが 3 月に実施した居場所コローレの活動報告会には、関係機関をはじめ地域で活動している方々が多く参加してくださいました。その機会を無駄にせず、より意味のあるものにしていくため、関わりのある方々と若者が出会い学び合う場としてコローレでは「コローレサミット」の実施を目指します。若者がより豊かに学び育つことのできる地域づくりと、孤立状態にある若者たちと出会い支えていくための重層的なネットワークの構築を目指します。

３． 共生と自治の地域づくりの実現

橋本商店街協同組合や相模原市青年会議所などの地域ネットワークと密に繋がる中で、サポステの地域への認知は年々高まり、職場体験を契機に地元企業へ就労する若者の増加や連携企業から数珠つなぎ的にサポステを紹介される企業も増えています。

今年度は、若者がサポステから「居場所ホッと」をベースキャンプとし、居場所と地域を行ったり来たりしながら、地域の中での出口支援をより拡大していきます。また、地域と若者が対話を重ねて相互理解を深めることで、若者の可能性を広げて就労を目指すだけでなく、地域も若者との関わりを通して、雇用や教育に対する課題意識を育み、ともに支え合い成長していく共生と自治の息づく地域づくりを進めていき、ニローネを起点とした企業との協力関係も築いていくことを目指します。

４． 地域のハブ機能の強化から居場所をより拡充していく

サポステが地域のハブ機能として多様な機関から相談を受ける機会は年々増加しています。今年度もハブ機能の強化とともに、義務教育年代から切れ目なくサポステにつながる仕組みづくりを目指します。そのため、教育機関や就労支援機関などとの連携体制を構築し、入口機能を強化していきます。またサポステにつながった主に 10 代から 20 代の若者が個々の状況に合わせ、相模原エリアの各拠点を活用できるよう、積極的につないでいきます。

# 協同ネットの若者支援について

現状について

①社会構造や自立の道筋の急速な変化により、若者たちはライフコースを見通すことが困難になっていると同時に人や仕事や社会との安定的な関係を結ぶことも容易ではない。若者世代の人口そのものが減っている中でも、49 歳までの無業者は 2012 年以降 120 万人を超え(2020 年には 134 万人)、高止まり状態である。戦後日本型の従来の教育システムやリクルートシステムでは、若者たちが社会の担い手になっていくことを支えきれない現実がある。②いわゆる「コロナ禍」の長期化は、2018 年まで下降傾向であった若年者の失業率を再び高めている。就職氷河期世代において『正社員希望者』の仕事探し期間は「6 か月以上」が 20%超、『現在無職』の方では 25%超 というデータも出ており、働く意欲を高めたとて既存の就職活動支援だけでは長期化する就職活動からは容易に抜け出せない。(※総務省統計局労働力調査及びリクルートジョブズリサーチセンター求職者の動向・意識調査 2021 より) ③併せて、試行錯誤や衝突を含めた、集団でのリアルな体験が、若者たちから奪われてきている。失敗を活かし、衝突しても関係は修復できるしむしろより深まっていく体験を保障し、対等に民主的に人びとと共に生きていく力を育むことも、若者支援の重要な課題である。その延長線上に、若者たちを、安心できる社会へとつなぎなおす支援施策が、近年重要になってきている。集団での関係構築を経験しながら、社会体験ができる協同ネットの若者支援がユニバーサルな社会教育の場としてモデル的な役割を果たすことが求められている。

若者支援の取組

地域若者サポートステーション事業については基調でも触れたとおり、価格点が三分の一を占める市場競争が導入され、利用する若者たちの利益を最優先にした制度になっていないという大きな問題点を抱えている。しかし 15 歳以上の子どもたちを含め、若者たちが協同ネットを知る窓口の役割を果たしており、協同ネットが基礎自治体と連携して行っている様々な社会参加や自立に向けたプログラムを子ども若者共に実践する機会を提供している。具体的には①15 歳～49 歳の幅広い年代の若者の就労・社会参加に向けた一次的な総合相談窓口となり自治体と協働して地域の支援ネットワークの HUB 機能を果たしていく。②「生活困窮者自立支援事業」も活用しながら安心できる社会や職業世界へと確実に繋ぎ直せる場であること。そのことにより自尊心を回復し、社会不信、人間不信を緩和させ、安心して社会へ繋がれる支援を行う。③学齢期からの移行段階で、社会から「見えない状態」に陥り、若者たちが孤立していくことがないよう、学校や教育行政を含めた、地域の社会資源の中核として社会の支援の網の目からこぼれ落ちることを防ぐ場であること。④わかもの就労ネットワークへの参加、地域資源の更なる開拓等、共生の地域づくり、職場づくりへの参画。⑤ソーシャルファーム事業の実体化（詳細はソーシャルファームにて)。それらの結果として、若者たちが孤立を脱し、社会の担い手となり、なりたい自分を実現できる社会を目指していく。

## （５）中野区若者フリースペース事業

田中亮太

今年度は、まごころドーナッツとしての活動をより充実させていき、これから出会うであろう 10 代後半や孤立状態の若者たちも意識しながら、中野の若者居場所の在り方を確かなものにすることが目標です。もしかしたら他の若者居場所とは少し異なるモデルになるのかもしれません。そして、それは中野区における若者支援のしくみづくりと並行して進んでいくものと考えます。そのために、①来所する若者たちとの対話と実践、②区内の支援機関をはじめ、子ども若者支援団体、当事者グループ、地域との連携の中でしくみをつくっていくこと、の 2 点を軸に活動を推進していきます。

## （６）事務局

廣瀬貴久

2023 年度は報告にあるように三鷹の学習会を基軸にして外国人支援団体やみたかボランティアセンター他、子どもたちをサポートする市民団体との協働を進めてきた。本年度はそうした活動をさらに発展させ無料学習会や子ども食堂など三鷹で子どもをテーマに活動する市民たちとのネットワークづくりを進めていく。具体的には三鷹の中間市民団体と協働して「三鷹の子ども事情と子どもたちをサポートする市民活動」（仮称）のようなフォーラムの開催や様々な団体の交流会などを実施していきたい。合わせてオルタナティブ教育研究事業部との協働でコスモ３０周年イベントを開催し協同ネット実践を職員が深く学ぶ機会にするのと同時に３０年間協同ネットが積み上げてきた教育実践を広く地域に向けて発信する機会をつくっていく。また同じく重点課題の１つとして協同ネットスタッフ・ボランティアの地域からのリクルートの仕組みづくりを行っていく。

具体的な取り組み

- 「ぱれっと」事業プロポーザル、都立高校内居場所事業立上げサポート
- 認定 NPO 更新作業
- 理事会・総会の実施
- 全体研修会及び事業別研修会（必要に応じて）の実施
- コスモ３０周年記念イベント
- 「三鷹の子ども事情と子どもたちをサポートする市民活動」（仮称）フォーラム
- サポステ事業及びソーシャルファーム事業監査対応、助成金事業中間監査と報告
- ボランティア養成講座の実施
- 三鷹ひきこもり合同相談会及び支援者連絡会、三鷹 NPO・市民活動フォーラムへの参加
- 大きく増大してきた予算規模に対して経理事務体制の抜本的見直し等